

平成18年度新規採択

元気な地域づくり交付金(基盤整備促進)

元 気 な 地 域 づ く り 計 画 書

市場地区

四日市市

(様式1)

市場 地区 元気な地域づくり計画書

都道府県名	市町村名	地区名	計画期間	事業実施期間
三重県	四日市市	市場 (いちば)	平成 18 ~ 22 年度	平成 18 ~ 22 年度

(農業地域類型)

都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域
○			

(地域指定)

特定	山村	過疎	半島	離島	沖縄	奄美	小笠原

1. 元気な地域づくりのテーマと目標

テーマ	担い手農家の強化、経営の安定化
目標1	: 担い手への農地利用集積率の向上

2. テーマ及び目標設定の考え方

<p>地区の概要</p> <p>市場地区は、四日市市の北部に位置し、地形勾配1/200程度の水田地帯である。地区の北部・東部側に市道が接続し、更に地区の西側にミルクロードへ接続し作物の輸送体系は確立されている。計画農地については、未整備農地であり農地の汎用化が図れず、機械化体系についても小型での営農が限界で用水・排水の維持管理等に多大な労力が必要で、かつ農道の幅員不足と相まって担い手への移行がスムーズに進まない状況である。</p> <p>本事業により、施設の維持活動・清掃活動を行うことにより農業者が一丸となって、更なる農地の流動化を図り、担い手農家の育成・強化に努め、土地利用を明確にした集団化及び農業経営の安定化を図る。</p>
<p>地域づくりの現状と課題及び今後の展開方向</p> <p>市場地区は、水稲単作経営をする地域で、2種兼業農家が大多数を占める。農業関係者の高齢化及び後継者不足も深刻な問題となりつつある。</p> <p>資本装備については、個別保有の機械が主になっており、過剰投資となっている状況である。</p> <p>そのため、農地の流動化を図り、担い手農家の育成・強化に努め、農業経営の効率化・安定化を図ることとする。</p>
<p>別途作成されている計画・プラン等における位置づけ</p> <p>四日市市の平成17年度農業農村整備事業管理計画書に記載されている計画性のある地域である。</p>

3. 目標を定量化する指標(数値目標)

	指 標	単 位	定 義	指標設定の考え方(目標との関連性)	現 在 値	基 準 年 度	目 標 値	目 標 年 度
必 須	担い手への農地利用集積率	%	関連するハード事業に係る面積に占める担い手の経営等農用地の合計面積	特産物をより効率的、効果的に生産、販売するために、基盤整備と併せて担い手への農地利用集積面積の割合を増加	9.8	17	31.8	22
	農業用排水施設等の機能の確保	%	農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積増加	計画前後の農業用排水施設等の整備・保全により条件整備された機能が確保された農地の増加面積	0	17	9.7	22
選 択	遊休農地なしの現状維持	ha	地区において遊休農地なしの現状を維持する	地区において現在は遊休農地なしの現状で今後もこの状態を維持するように努める	0	17	0	22
	担い手の増加	人	関連するハード事業に係る面積に占める担い手の経営等農用地の面積の増加に伴い認定農業者が増加	基盤整備と併せて担い手への農地利用集積面積の割合を増加させる事により認定農業者を増加させる	1	17	2	22

4. 元気な地域づくり計画の取組方針

取 組 方 針	主 な 対 策
平成18年度着手として、市場地区で区画整理事業 A = 9.7haの整備を実施する。	農業生産の基盤の整備
農地の流動化を図り、担い手農家の強化に努める。土地利用を明確にし、自己完結経営農地は集団化に努め、農業経営の安定化を図る。	経営体の育成及び農地の集積

5. 本計画の地域住民への周知方法

本計画の地域住民への周知方法

平成17年 8月 周辺自治会(市場・西村集落)に、平成18年度から事業を実施すること及び整備内容の説明を行った。

6. 地域住民からの意見の配慮状況

ソフト面

組合員からの意見を徴収し対策等を検討する。また、集約し、協議した意見等を事業実施の中で活かせるよう調整する。

ハード面

地区を横断する道路は、小学校の通学路となっており、この道路に沿った排水路計画は危険が伴うため、防護柵等の設置を要望する地域住民からの意見を事業の実施に反映する。

7. その他特記事項

特になし

8. 添付書類

計画位置図

計画イメージ図

目標及び指標の設定根拠に関する資料

その他必要な資料

9. 施策内容

(別紙 1) 元気な地域づくり整備交付金

地区別事業内容

市町村名	地区名	対策名	元気な地域づくり計画の概要								備考		
			事業実施期間	事業内容	工種または活動内容	事業量・規模等	事業実施主体	全体事業費	交付限度額	交付率			
四日市市	市場	農業生産の基盤の整備	H18～22	○農業生産施設整備 区画整理事業	区画整理事業	A= 9.7ha	市場土地改良区	円 190,000,000	円 95,000,000	1/2			
〔内訳〕 うち基盤整備促進分								190,000,000	95,000,000				
うち基盤整備促進以外								-	-				

(別紙 2) 元気な地域づくり推進交付金

地区別事業内容

市町村名	地区名	対策名	元気な地域づくり計画の概要								備考	
			事業実施期間	事業内容	活動内容等		事業実施主体	全体事業費	交付限度額	交付率		
四日市市	市場	農業生産の基盤の整備	H18～22	○土地利用調整支援	土地利用調整	A= 9.7ha	市場土地改良区	円 5,000,000	円 2,500,000	% 1/2		

(別紙 3) 関連事業

事業名	事業種目	事業内容	活動内容等	事業量・規模等	事業実施主体

計画一般図

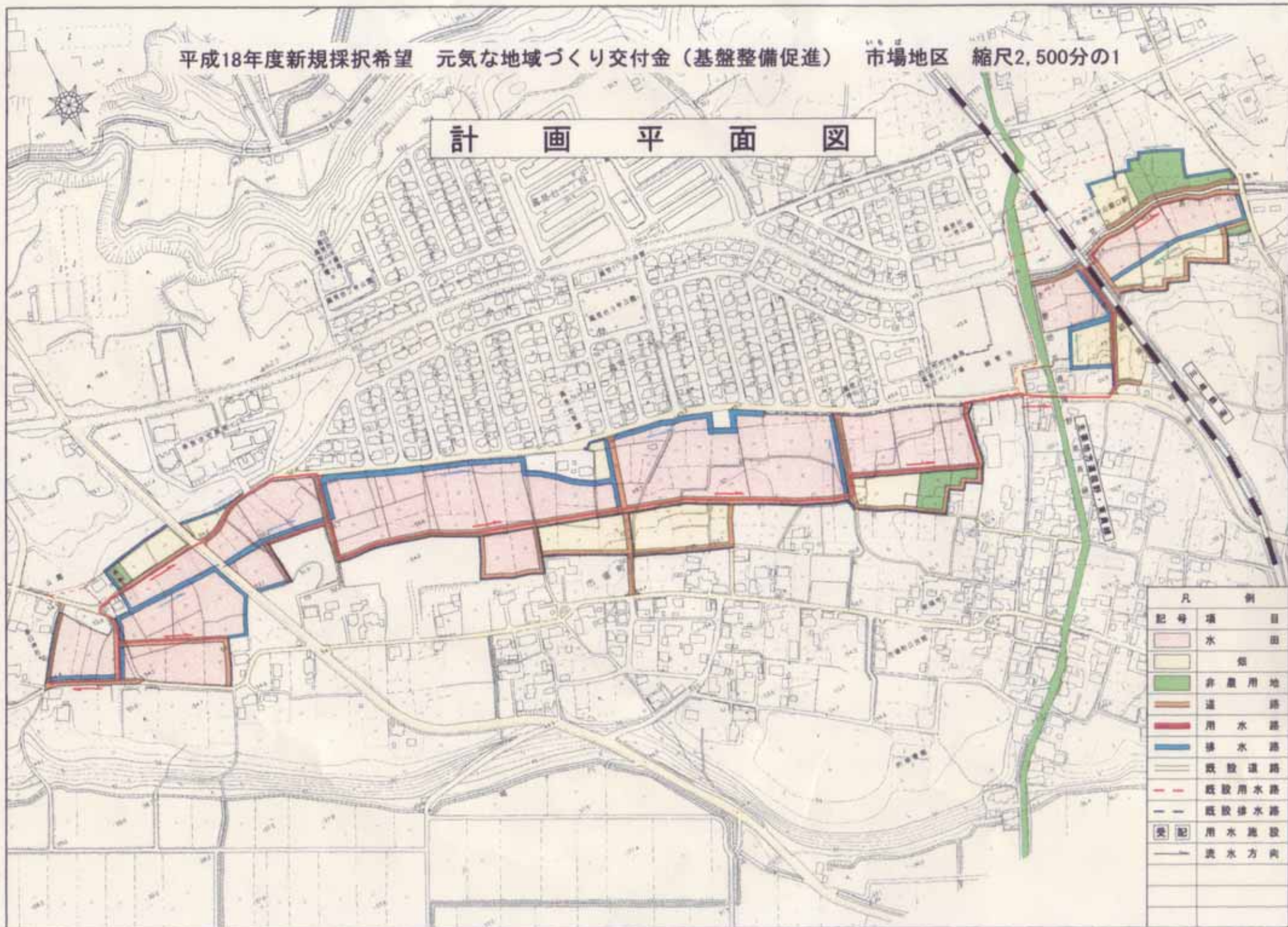


平成18年度新規採択希望
元気な地域づくり交付金（基盤整備促進）

地区名	市場
事業量	1. 区画整理 A=9.7 ha
地区面積	12.9 ha

平成18年度新規採択希望 元気な地域づくり交付金（基盤整備促進） 市場地区 縮尺2,500分の1

計 画 平 面 図



凡 例	
記号	項 目
	水 田
	其 他
	非農用地
	道 路
	用 水 路
	排 水 路
	既設道路
	既設用水路
	既設排水路
	用水施設
	流水方向

1:2,500

平成18年度新規採択希望

基 盤 整 備 促 進 事 業

計 画 概 要 書

いち ば 地 区
市 場

三 重 県

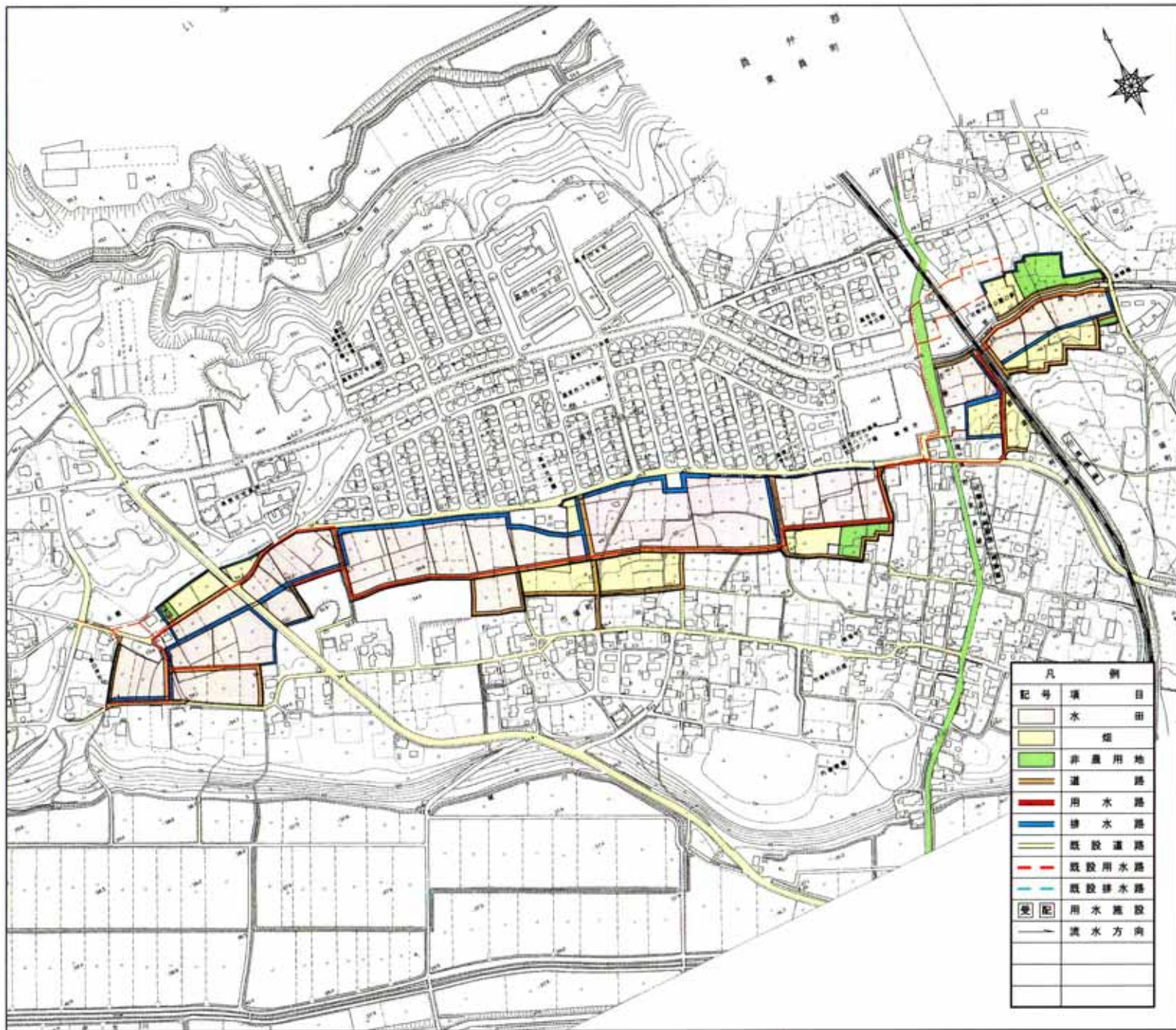
(四 日 市 市)

(事業主体 市場町土地改良区)

基盤整備促進事業 計画概要書

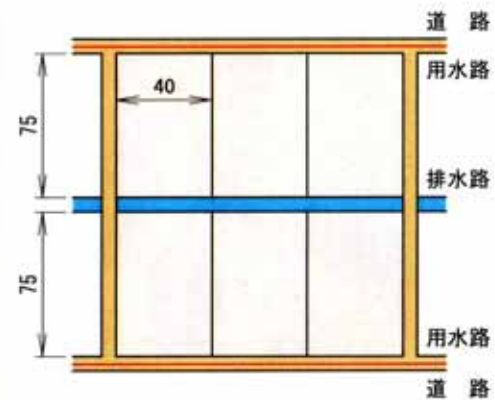
1. 事業概要表

都道府県名 三重県 地区名 市場 所在地 四日市市市場町地内 工期H18~H22 5年間										区分	事業・工程	事業量	単価(千円)	事業費(千円)	10a当単価(千円)	主要工事諸元					
事業主体 市場土地改良区 地域指定等 野菜(秋冬はくさい) S43.10.15										主 要 事 業	区画整理	A=9.7ha	180	144,000	1,485	整地工 A=9.7ha					
事 業 別 面 積 事 業 費	事業名	区分	面積 (ha)								事業費(千円)										
			水田	輪換耕地	普通畑	小計	その他	道水路	計		総額	10a当り									
	区画整理		7.7	2.0	9.7	0.5	2.7	12.9	190,000		1,959										
	計	-	7.7	2.0	9.7	0.5	2.7	12.9	190,000		1,959										
	計	-	7.7	2.0	9.7	0.5	2.7	12.9	190,000		1,959										
	現況	1.5	9.1	2.0	12.6	-	0.3	12.9	-		-										
	関連事業費										-	-									
	合 計										190,000	1,959									
	専業別農家数(戸) 旧 保々村										1戸当り平均耕地面積 (ha)										
	専業	1種兼業	2種兼業	計	水田	普通畑	樹園地	その他	計	平均戸当筆数	平均戸当地数	1団地当平均面積	換地方法								
23	4	330	357	0.68	0.08	0.12	-	0.88	6	4	360	標準値批准方式									
平均農家所得 (千円) [平成15年]										主要作物別作付面積 (ha) 市場土地改良区											
農業所得	農外所得	農家所得	単位数量	水稲	小麦	大豆	白菜	延作付面積	土地利用率(%)	純益額 (千円)	所得額 (千円)	10a当り所得(千円)	主要効果指数	事業費所得指数							
656	5,367	6,023	1,890	431	130	148	5,207	-	-	2,726	6,916	54	水稲	457kg	499kg	95					
現整備状況										農業経営向上効果	11,404	11,404	88								
基盤整備の有無										公共施設保全効果	460						事業費所得基準指数				
区画形状										計	14,590	18,320	142			90					
農業用排水										農業生産向上効果	2,726	6,916	54	水稲	457kg	499kg	95				
農道幅員										農業経営向上効果	11,404	11,404	88								
暗渠排水										公共施設保全効果	460					事業費所得基準指数					
客土										計	14,590	18,320	142			90					
営農類型										営農類型	作物構成	経営耕地	所得目標	労働構成	関係事業						
水稲+野菜										水稲+野菜	水稲+小麦+大豆	2.0ha/戸	6,289	基幹1.0 補助0.5	事業名	事業主体	工期	受益面積	総事業費	進捗率	本事業との関連性
農用地区域										農用地区域	農振農用地外	農振外	計	調整措置等							
12.9													12.9								
法										公告申請年月日	平成18年 1月(予)	公告事業費	191	百万円	地方事務費	1.0%					
手										申請年月日	平成18年 3月(予)	申請事業費	191	百万円	地方事務費	1.0%					
続										同意率	農業用水	69 人/	69 人=	100 % (仮)							
土地改良専門技術者 (登録番号)																					
費負担区分										国	都道府県	市町村	受益者	計	10a当り年償還額						
負担事業費										95,000	28,500	0	66,500	190,000	61,660円						
負担割合										50	15	0	35	100							

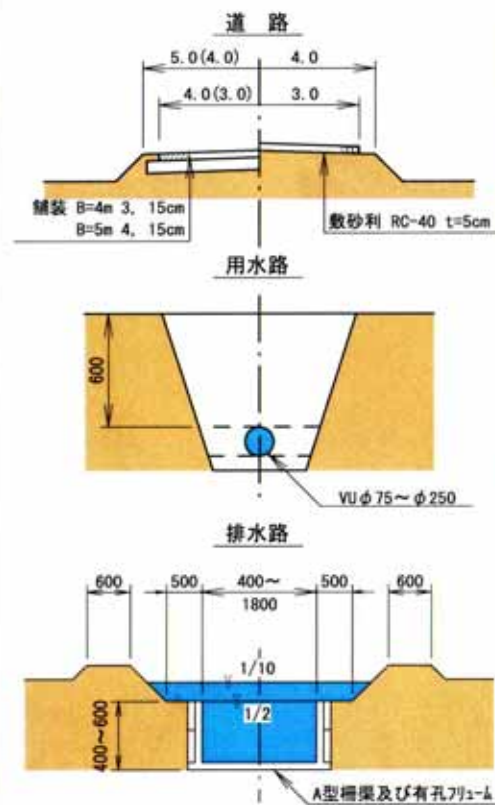


凡 例	
□	水 田
□	畑
■	非 農 用 地
—	道 路
—	用 水 路
—	排 水 路
—	既 設 道 路
—	既 設 用 水 路
—	既 設 排 水 路
—	用 水 施 設
—	流 水 方 向

標準区画分割図



標準断面図



三 重 県	市 場 地 区
作 成 年 月 日	平 成 17 年 10 月 1 日

基 盤 整 備 関 連 経 営 体 育 成 等 促 進 計 画 書

市 場 地 区

平 成 17 年 10 月 1 日

三 重 県 四 日 市 市

2. 農地の流動化計画

(1) 農地流動化計画

区 分	農用地面積 (ha) A	担い手の 所有面積 (ha) B	担い手への使用収益権面積 (ha)				基幹3作業受託面積 (ha) D	担い手への 利用集積面積 (ha) E=B+C+D	農用地面積に おける担い手 への利用集積率 (%) E / A
			農業経営基盤 強化促進法 による 賃借権設定	農地法第3条 による 賃借権設定	そ の 他	計 C			
現 況 (a)	30.60	0.67	—	2.32	—	2.32	—	2.99	9.8
1 年 度 目	30.60	0.67	—	2.62	—	2.62	—	3.29	10.8
2 年 度 目	30.60	0.67	—	2.92	—	2.92	—	3.59	11.7
3 年 度 目	27.80	0.67	—	3.22	—	3.22	—	3.89	14.0
4 年 度 目	27.80	0.67	—	4.22	—	4.22	—	4.89	17.6
5 年 度 目	27.80	1.17	—	7.68	—	7.68	—	8.85	31.8
対象事業完了時(b)	27.80	1.17	—	7.68	—	7.68	—	8.85	31.8
目 標	27.80	1.17	—	11.01	—	11.01	—	12.18	43.8
b - a									22.0

- (注) 1. 経営体育成促進事業の対象事業の各年度において経営体育成促進事業実施要綱・要領で定義する要件を備えた担い手に係る数値を記入する。
2. 各年度及び対象事業完了時(b)の欄には、経営体育成促進事業の対象事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。
3. 計画において生産組織及び集落営農により利用集積を行う場合は、オペレーター的所有耕地及び賃借権等設定地を含めて基幹3作業受託で整理を行い記入する。

3. 経営体育成計画

(1) 認定農業者の育成計画

	市 町 村 全 体				地 区 内										
	現 況	目 標	全農家数	目標割合 (%) A/B	現 況	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	対象事業完了時 D	目 標	全農家戸	認定農業比率 (%) D/E	増 加 率 (%) D/C
	A	B		A/B	C								E	D/E	D/C
認定農業者数	209	244	5,154	4.73	1	1	1	1	1	2	2	2	69	2.9	200

(注) 1. 地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、経営体育成促進事業の対象事業地区内における事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

(2) 計画達成に向けた取組方法

項 目	具 体 的 方 策
認定農業者の育成	四日市市の作成した平成13年度 地域農業マスタープランに示されている 認定農業者育成に関する基本方針『農業経営において他産業と均衡する年間総労働時間(主たる従事者1人あたりの年間総労働時間1800～2000時間程度)の水準を達成しつつ地域の他産業従事者と均衡する生活を営むことができるような年間所得(1農家(主たる従事者2～2.5人)あたりの年間農業所得800万円～1000万円程度)の確保が可能な効率的かつ安定的な農業経営を育成する。』を目的に市及び改良区・県の関係者が地元説明会等を開催し、認定農業者の育成に努めている。